

政策シート (政策名) 公平公正・効率的な課税と収納

(予算費目名) 税務総務費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

◇政策の概要

税務行政の円滑な運営と市税の効率的な賦課徴収体制を確立する。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	1,323,020	804,884
決算	1,280,404	
人件費(A)	196,800	196,800
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	1,477,204	1,001,684

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
市税現年分収入率	%		目標	99.05	
			実績	99.16	
口座振替利用率	%		目標	55.10	
			実績	55.29	
			目標		
			実績		

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

税務行政の円滑な運営と市税の効率的な賦課徴収体制を確立する。

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

税務管理事業

○現年分滞納整理の推進及び差押えを中心とした滞納処分の徹底を図った。

・市税現年分収入率 H27年度実績 99.16% 対前年比0.03ポイントアップ

○市税口座振替加入促進のため、納税通知書に口座振替依頼書と新たに返信用封筒を同封し、市に直接返送をできるようにしている。

・市税口座振替登録者 283,769人 55.29%(目標55.10%)

税務総務費

○ 運営経費及び負担金

事業シート (事業名) 税務管理事業

◇事業目的・事業対象

税務行政の円滑な運営と市税収納の適正な管理を図る。

◇事業の概要

- ①税務システム運用事業
 - 税務システムの情報管理・運用管理
- ②市税収納事業
 - 市・県民税、固定資産税、軽自動車税のコンビニ収納
- ③市税還付事業
 - 市税過誤納金の還付・充当
- ④口座振替・納税奨励事業
 - 口座振替利用率の向上

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成18年度	-	一般会計	自治事務(その他)	地方税法	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	1,274,828	716,059
	決算	1,240,248	
	国・県支出	102,772	211,119
	市債		
	その他	56,821	
	一般財源 一般会計繰入金	1,080,655	504,940
人件費(報酬等) (千円)			
人件費 (千円)		96,000	118,400
人工	正規	12.4	15.6
	再任用(h31)	1.0	1.0
	再任用(h26)		
	非常勤	2.0	2.0

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
市税現年分収入率				-	-
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	99.05				
実績値	99.16				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
口座振替利用率					-
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	55.10				
実績値	55.29				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- ①税務システム運用事業
○税務システムの情報管理・運用管理
- ②市税収納事業
○市・県民税、固定資産税、軽自動車税のコンビニ収納
- ③市税還付事業
○市税過誤納金の還付・充当
- ④口座振替・納税奨励事業
○口座振替利用率の向上

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ①税務システム運用事業 ○個人市民税、軽自動車税などの収納及び滞納処理システムの運用管理をした。
- ②市税収納事業 ○市税3税目のコンビニ収納を実施することにより、納税者の利便性向上(納付機会拡大)を図ることができた。
コンビニ利用率35.59%(H26年度実績 34.01%)
- ③市税還付事業 ○市税過誤納金の還付業務を行った。H27年度還付実績1,080,654千円 (H26年度実績 624,465千円)
- ④口座振替・納税奨励事業により登録者数の増加を図った。283,765人(55.29%)(H26年度実績 55.13%)

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

部の使命・役割の一つである「市政に必要な財源確保」を図るため、現年分収入率の向上と滞納繰越額削減に努め、目標を達成することができた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

これまで採用してきた各種手法の効果を不断に検討し、また新たな収入率の向上に結びつく取り組みも積極的に研究し、社会情勢、税制の変動にかかわらず、市税収入率の維持向上を目指す。
督促状などのコンビニ収納の利用拡大が進むことから、委託料の増加が見込まれる。
H28.10に新システムが稼動することから、過誤納金の還付事務等が見直され効率化が図られる。

・事業の分類

大分類 細分類

補助シート (事業名) 税務管理事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

平成28年度

(管理番号)
07 04 06 01 00511000 01

(担当課)
税務総務課

(責任者)
松本 裕

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

行財政改革の取り組み (事業名) 税務管理事業

◇取組概要

安定した財政基盤を構築するため、法的処理を含めたスケジュール管理の徹底などに取り組み、市税の確実な収入を図る。

◇行財政改革の視点 2 行財政基盤の強化

◇行財政改革の進行管理 (行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する□にチェック)

行政経営計画 取組番号 2002

取組事項名 市税収入率の向上

個別計画等 計画名等 第3次市税滞納削減アクションプラン

政策・事業シート(以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	口座振替利用率(%)	計画値	55.10	平成28年度以降は、平成28年度に策定する次期市税滞納削減アクションプランによるが、指標等は見直し・検討していく。		
		実績値	55.29			
2		計画値				
		実績値				
3		計画値				
		実績値				
効果額(千円)		加算	1,496,003			1,496,003

◇行財政改革の評価

《年度末の進捗状況 計画通り》

【H27】現年度分の収入率については計画値を上回った、また指標である口座振替利用率についても、広報活動や返信用の封筒を同封するなどの取組により、計画値を上回った。

【H28】利用率も向上しているため引き続き取り組みを継続する。

事業シート (事業名) 税務総務事業

◇事業目的・事業対象

固定資産評価審査委員会運営事業、地方税電子化事業及び税務総務運営経費

◇事業の概要

- ①固定資産評価審査委員会運営事業
固定資産評価審査委員会会議開催・運営に要する経費
- ②地方税電子化事業
エルタックス導入経費、地方税電子化協議会に対する負担金
- ③税務総務運営経費
税務総務運営に要する経費

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成18年度	-	一般会計	自治事務(その他)	固定資産評価審査委員会条例・規程	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	48,192	88,825
	決算	40,156	
	国・県支出	23,524	37,824
	市債		
	その他		51,001
	一般財源	16,632	
一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		100,800	78,400
人工	正規	13.6	10.4
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	2.0	2.0

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
				-	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- ①固定資産評価審査委員会運営事業
固定資産評価審査委員会会議開催・運営に要する経費
- ②地方税電子化事業
エルタックス導入経費、地方税電子化協議会に対する負担金
- ③税務総務運営経費
税務総務運営に要する経費

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ①固定資産評価審査委員会運営事業
○地方税法及び市税条例に基づき委員会を運営した。 審査申出件数 0件 (H26申出件数 0件)
- ②地方税電子化事業
○平成21年1月から地方税電子申告システム(エルタックス)を開始した。
平成27年度 市税電子申告率 浜松市52.32% (H26実績 53.87%)
- ③税務総務運営経費
○浜松西・東税務協議会、全国税務協議会などへの負担金支出や、税務証明事務を実施した。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

固定資産評価審査委員会は市長から独立した執行機関として法に基づき設置される組織運営にかかる経費などであり、引き続き市が運営・支出を行っていく。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

各業務を実施していく中で、業務の効率化に結びつく取り組みも積極的に導入して行けるように、情報を注視して研究をしていく。

・事業の分類

大分類 細分類